

平成 14年 3月期 9. 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 6日

上 場 会 社 名 大豊工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6470

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

愛知県

氏 名 杉崎 康次

TEL (0565) 28 - 2225

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 11月 28日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	22,785	△ 0.2	1,279	2.8	1,340	0.4
12年 9月中間期	22,839	6.3	1,244	24.1	1,336	22.8
13年 3月期	46,970		2,656		2,825	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	746	△ 4.2	33.03
12年 9月中間期	779	41.8	34.74
13年 3月期	1,617		72.12

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 22,608,596株 12年 9月中間期 22,431,000株 13年 3月期 22,431,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	8.00	—
12年 9月中間期	6.00	—
13年 3月期	—	14.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	43,750	31,449	71.9	1,261.45
12年 9月中間期	41,123	27,649	67.2	1,232.64
13年 3月期	41,839	28,335	67.7	1,263.23

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 24,931,000株 12年 9月中間期 22,431,000株 13年 3月期 22,431,000株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	47,400	2,880	1,650	8.00	16.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 66円18銭

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円未満切捨)

期 別 科 目	前年中間期 (平成12年9月30日現在)		当中間期 (平成13年9月30日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産	14,968	36.4	16,127	36.9	15,033	35.9
現金預金	2,937		2,236		2,400	
受取手形	659		776		754	
売掛金	7,450		7,304		7,840	
有価証券	1,614		3,186		1,634	
製品	287		349		330	
原材料	198		164		178	
仕掛品	567		582		605	
貯蔵品	210		238		235	
前払費用	25		40		-	
未収入金	485		456		456	
自己株式	0		0		0	
繰延税金資産	402		511		454	
その他	160		300		176	
貸倒引当金	△ 31		△ 19		△ 33	
固定資産	26,155	63.6	27,623	63.1	26,805	64.1
有形固定資産	21,057	51.2	20,926	47.8	21,136	50.5
建物	4,247		4,139		4,203	
構築物	374		340		361	
機械装置	8,422		8,918		8,989	
車輜運搬具	68		65		57	
工具器具備品	1,119		1,028		975	
土地	5,714		5,899		5,899	
建設仮勘定	1,110		534		649	
無形固定資産	69	0.2	121	0.3	78	0.2
ソフトウェア	7		65		19	
電話加入権	5		5		5	
施設利用権	55		50		53	
投資等	5,028	12.2	6,575	15.0	5,591	13.4
投資有価証券	1,537		1,522		1,596	
関係会社株式	993		2,336		1,460	
出資金	0		0		0	
関係会社出資金	121		504		304	
長期貸付金	22		20		20	
従業員長期貸付金	3		3		3	
関係会社長期貸付金	284		100		100	
長期前払費用	2		2		2	
自己株式	392		375		380	
繰延税金資産	1,337		1,388		1,396	
その他	340		337		332	
貸倒引当金	△ 8		△ 15		△ 4	
資産合計	41,123	100.0	43,750	100.0	41,839	100.0

(単位:百万円未満切捨)

科目	前年中間期		当中間期		前期	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%				
流動負債	8,952	21.8	8,153	18.6	9,034	21.6
支払手形	1,323		1,409		1,343	
買掛金	2,998		2,807		2,999	
未払金	617		364		548	
未払消費税等	155		170		194	
未払費用	2,445		2,474		2,498	
未払法人税等	645		521		778	
前受金	-		9		-	
預り金	103		100		95	
前受収益	0		-		-	
設備支払手形	662		296		575	
固定負債	4,521	11.0	4,148	9.5	4,470	10.7
退職給付引当金	4,314		4,036		4,241	
役員退職慰労引当金	207		111		228	
負債の部 合計	13,474	32.8	12,301	28.1	13,504	32.3
(資本の部)						
資本金	4,393	10.7	5,726	13.1	4,393	10.5
資本準備金	4,991	12.1	6,324	14.5	4,991	11.9
利益準備金	1,098	2.7	1,098	2.5	1,098	2.6
その他の剰余金	16,925	41.1	18,139	41.5	17,631	42.2
特別償却準備金	22		23		22	
別途積立金	15,820		17,020		15,820	
中間(当期)未処分利益	1,083		1,095		1,789	
その他有価証券評価差額金	239	0.6	160	0.4	219	0.5
資本の部 合計	27,649	67.2	31,449	71.9	28,335	67.7
負債及び資本の部 合計	41,123	100.0	43,750	100.0	41,839	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	前年中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		当中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		22,839	100.0	22,785	100.0	46,970	100.0
売上原価		18,951	83.0	18,788	82.5	38,966	82.9
売上総利益		3,888	17.0	3,996	17.5	8,004	17.1
販売費及び一般管理費		2,643	11.6	2,716	11.9	5,347	11.4
営業利益		1,244	5.4	1,279	5.6	2,656	5.7
営業外収益		159	0.7	139	0.6	321	0.7
受取利息		14		6		28	
受取配当金		15		18		27	
賃貸料		63		64		130	
ロイヤルティ収入		24		19		45	
その他の営業外収益		41		32		89	
営業外費用		67	0.2	78	0.3	152	0.3
支払利息及び割引料		0		0		0	
新株発行費償却		-		27		-	
固定資産除却損		29		18		53	
賃貸設備減価償却費		27		20		54	
有価証券売却損		-		-		22	
その他の営業外費用		10		11		20	
経常利益		1,336	5.9	1,340	5.9	2,825	6.0
特別利益		2	0.0	3	0.0	4	0.0
固定資産売却益		2		3		4	
特別損失		30	0.2	75	0.3	59	0.1
固定資産除売却損		1		0		1	
投資有価証券評価損		19		58		24	
その他投資評価損		2		5		28	
貸倒引当金繰入額		7		11		4	
税引前中間(当期)純利益		1,308	5.7	1,268	5.6	2,770	5.9
法人税、住民税及び事業税		665	2.9	530	2.3	1,390	3.0
法人税等調整額		△ 135	△ 0.6	△ 7	0.0	△ 236	△ 0.5
中間(当期)純利益		779	3.4	746	3.3	1,617	3.4
前期繰越利益		303		349		303	
中間配当額		-		-		132	
中間(当期)未処分利益		1,083		1,095		1,789	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …………… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …………… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法に定める損金算入限度額(法定繰入率)を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。なお、当引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前年中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,338	40,011	38,833
2. 会社の発行する株式の総数	48,400 千株	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	22,431 千株	24,931 千株	22,431 千株
自己株式の数	407 千株	389 千株	394 千株
当中間期中の発行済株式数の増加内容			
平成13年9月17日を払込期日とする公募増資により新株を発行いたしました。			
発行株式数		2,500,000 株	
1株当たりの発行価格		1,125 円	
1株当たりの発行価額		1,066 円	
1株当たりの資本組入額		533 円	
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額			
建 物	2	2	2
機 械 装 置	1	1	1
土 地	50	50	50
4. 偶発債務			
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	18	19	15
5. 商法第290条第1項第5号の規定により配当制限を受けている金額	392	375	380
6. 商法第290条第1項第6号の規定により配当制限を受けている純資産額	239	160	219
7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。			
なお、当中間期(当期)の期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	45	53	63

(損益計算書関係)

	前年中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷 造 運 搬 費	296	306	614
従 業 員 給 料	573	580	1,122
賞 与 手 当	250	248	506
減 価 償 却 費	87	73	178
研 究 開 発 費	533	592	1,110
(うち減価償却費)	(104)	(109)	(228)
販売費に属する費用の割合	38.6 %	37.5 %	39.3 %
一般管理費に属する費用の割合	61.4 %	62.5 %	60.7 %
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	533	592	1,110
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,571	1,582	3,521
無形固定資産	2	5	6

①リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前年中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
(1) 取得価額相当額	421	364	417
減価償却累計額相当額	201	146	221
中間期末(期末)残高相当額	220	217	196
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	78	72	73
1 年 超	141	144	122
合 計	220	217	196
(3) 支払リース料	40	43	84
減価償却費相当額	40	43	84

(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。